

国連未来サミットでの働きかけ結果について

1 要旨・目的

9月18日～23日の日程で、へいわ創造機構ひろしま（HOPe）の島田プリンシパル・ディレクターが、ニューヨーク国連本部で開催された国連未来サミット（SOTF）（Summit of the Future）の機会に渡米し、県やHOPeの取組を発信し、核兵器廃絶に向けた働きかけを行った。

2 現状・背景

SOTFは、9月22日～23日の日程で開催された。現在の不安定な情勢のもと、SDGsの達成が困難なものとなりつつある中で、幅広いステークホルダーによる効果的な目標達成や新たな脅威に対処するため、どのような協力をすべきなのか等が検討され、その成果は「未来のための協定（Pact for the Future）」として採択された。

3 概要

ユニタール主催のサイドイベントへ登壇するとともに、アクション・デイズ（9月20日～21日）へ参加した。また、会議の関係者に直接面会し、本県の取組への賛同を働きかけた。

【日程等】 （月日は現地時間）

月日	行事	場所
9/18（水）	<ul style="list-style-type: none"> 国連ドイツ政府代表部との面会 国連アイルランド政府代表部との面会 	ニューヨーク
9/19（木）	<ul style="list-style-type: none"> ユニタール主催のサイドイベントへパネリスト登壇 国連環境計画（UNEP）との面会 国連パキスタン政府代表部との面会 	
9/20（金）	<ul style="list-style-type: none"> 国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）との面会 国連インド政府代表部との面会 	
9/21（土）	<ul style="list-style-type: none"> 国連未来サミット アクション・デイズ等参加 国際移住機関（IOM）との面会 	

(1) サイドイベントへの登壇【9月19日（木）】

誰一人取り残さない包摂的な社会と持続可能な平和の実現に向けたデジタル技術の在り方について議論した。

パネルディスカッションでは、デジタル技術が年齢、性別、生まれ育ちの背景に関係なく全ての人に資するものとなるよう世代間及び文化間の対話を促進することの重要性や、リスクに対する公平で責任ある管理体制の必要性、デジタル技術を国際協力や経済成長の推進力となる方策等について様々なアイデアが交わされ、登壇者らは、技術革新が、誰一人取り残さない社会の繁栄と平和への力として機能するよう、一人一人がそれぞれの分野で具体的な行動を取るよう参加者に呼びかけた。



【イベント登壇者ら ◦ UNITAR】

県/HOPeからは、デジタル技術のAIには、核兵器のような破壊的な力をもってしまいうおそれがあるだけでなく、平和な未来を促進する力もあると指摘し、広島での取組の一例として、デジタル再現技術の活用が、原爆の破壊や高齢化によって失われた被爆者の記憶を呼び起

こす手助けをしてきたことを紹介するとともに、SDG sの先にある未来に向けて、持続可能性の観点から、核兵器廃絶の必要性を訴えた。

【日 程】 9月19日(木) 10:15~11:30

【場 所】 在ニューヨーク国際連合モナコ政府代表部
(ニューヨーク) /オンライン

【主 催】 ユニタール

【共 催】 在ニューヨーク国際連合日本政府代表部、
在ニューヨーク国際連合モナコ政府代表部、
在ジュネーブ国際連合エクアドル政府代表部、国際連合ユース・オフィス

【テーマ】 「持続可能な未来に向けた世代間の対話：デジタルの力で包摂的な社会を創る」

【挨拶】 イザベル・ピッコ 特命全権大使・国際連合モナコ政府常駐代表

【パネルディスカッション登壇者】

モデレーター：

・アレクサンダー・メヒヤ (ユニタール人々とインクルーシブな社会局長)

パネリスト：

・ルイス・ガジェゴス (国際高齢化イニシアチブ (GIA) 議長)

・アミール・ハムザ・サイード

(イスラム開発銀行 (IsDB) グローバルアドボカシー部門アソシエート・マネージャー)

・島田久仁彦 (HOP e プリンシパル・ディレクター)

・ダニエラ・バス (DB サステイナビリティ・アドバイザリー・ブティック創設者)

・ムンハイル・スルタナ (ジョージタウン大学トーマス・R・ピッカリング・フェロー)

・ショーン・リー (ユニタール青少年大使・アジア太平洋プログラム第一期修了生)

【参加者】 75名



【イベントの様子 © UNITAR】

(2) 国連及び各国関係者への働きかけ【9月18日(水)～9月21日(土)】

滞在期間中、国連関係者や各国政府関係者と個別に面会し、県/HOP eが進める核兵器廃絶に向けた取組について説明し、協力を求めるとともに、今後とも、核軍縮の取組を進めてもらうよう、直接、働きかけを行った。

ア ミハエル・ギースラー政治顧問等(国連ドイツ政府代表部)との面会

核兵器を取り巻く国際情勢の今後の展望などについて、意見交換を行った。政治顧問からは、国民感情的には核兵器は一刻も早く地球上から消し去るべきだという意見が圧倒的だが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、現実的に核の傘に対する価値観が変わってきているように思うとの話があった。

イ マーガレット・マーフィー軍縮問題担当等(国連アイルランド政府代表部)との面会

核兵器を取り巻く国際情勢の今後の展望、SOTFでの議論の状況などについて、意見交換を行った。代表部からはアイルランドの進めている核兵器廃絶に向けた取組について説明があった。

ウ アンデルセン UNEP(国連環境計画) エグゼクティブディレクター等との面会

核兵器を取り巻く国際情勢の今後の展望などについて、意見交換を行った。地球環境問題や開発問題の側面から、核兵器の問題を論じるのは非常に説得的なアプローチであるとの話

があった。

エ ムニール・アクラム大使（国連パキスタン政府代表部常駐代表）との面会

核兵器を取り巻く国際情勢の今後の展望などについて、意見交換を行った。大使からは、核兵器の問題を、安全保障の観点からのみ議論するのではなく、気候変動、生物多様性、貧困などの分野ごとに関係するような議論をすると受け入れられやすいのではないかとの助言があった。

オ ハフィーダ・ラヒウエル UNOPS（国連プロジェクトサービス機関）ディレクターとの面会

SOTFでの議論の状況や国連内での県/HOPeの取組の今後の展開方法などについて、意見交換を行った。ディレクターからは、核兵器廃絶と経済・社会的な発展とは、表裏一体の関係にあるということを、広めていくことが重要ではないかとの意見があった。

カ パルヴァタネニ・ハリシュ大使 等（国連インド政府代表部）との面会

核兵器を取り巻く国際情勢の今後の展望などについて、意見交換を行った。大使からは、県/HOPeの取組は、核兵器を巡る議論に風穴を開け、より実効的な取組に向けた動きを開始するきっかけになり得るとの話があった。

キ エイミー・ポープ IOM（国際移住機関）事務局長との面会

SOTFでの議論の状況や県/HOPeの取組の今後の展開方法などについて、意見交換を行った。事務局長からは、核兵器の影響、気候危機、紛争など複数の課題を組み合わせた形の提案にし、それでワークショップなどを展開するのも一案だとの意見があった。

4 予算（単県）

2,500千円（HOPe負担金）

5 成果

〔国連未来サミットへの貢献〕

- ・ サイドイベントへの登壇や会議関係者等との面会を通して、持続可能性の観点から、核兵器廃絶と核軍縮の重要性を訴えることができた。

〔賛同者の拡大〕

- ・ 持続可能性の観点から核兵器問題を提起するアプローチについて、多くの若者を含むサイドイベント参加者や会議関係者等から賛同を得ることができ、ポストSDGsに核兵器廃絶を位置づけていくための今後の活動に向けた具体的な助言を得ることができた。

〔被爆地からの発信力強化〕

- ・ サイドイベントにおいて、若者の取組やデジタルを活用した被爆の実相の継承の取組を発信することにより、会議関係者に対し、核兵器廃絶と核軍縮の進展の重要性を示すことができた。

6 参考

国際平和拠点ひろしまホームページ (<https://hiroshimaforpeace.com/>)